ＪＡグループは自らの手で改革を断行します！

ＪＡ全中会長の諮問機関である総合審議会は、政府が６月に決めた「農林水産業・地域の活力創造プラン」を受けて、ＪＡ自己改革案について検討し、11月上旬に中間とりまとめを行いました。ＪＡグループはこの中間とりまとめを踏まえ、自己改革の内容を決定しました。

自己改革は、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、農業者や地域住民と一体となって持続可能な農業と、豊かで暮らしやすい地域社会を実現するために、「農業者の所得増大」「地域の活性化」「農業生産の拡大」を基本目標に掲げ、この目標の実現に向けて取り組みます。

ＪＡ改革については、組合員に選ばれるＪＡとなるために、今まで以上の創意工夫と経営判断に基づき、積極的な事業展開を進めます。

具体的には、組合員のニーズに応じた事業方式への転換の加速化、担い手育成強化、ＪＡの業務執行体制（ガバナンス）強化に取り組みます。

また連合会は、ＪＡの取り組みを支援・補完する機能を強化します。

中央会改革については、国から与えられた統制的な権限などは廃止し、ＪＡの経営課題の解決や積極的な事業展開の支援を目的とする自律的な制度として、新たな中央会に生まれ変わります。

JA改革の全体イメージ

3つの基本目標
- 農業者の所得増大
- 農業生産の拡大
- 地域の活性化

JA改革
自らの創意工夫と経営判断に基づき
農業・地域の発展に貢献

JAの取り組み

組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換の加速化
- 担い手とJAの創意工夫ある販売を拡大
- 生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及
- 一元的な輸出体制の構築による輸出額10倍超の実現

担い手の育成を強化
- 地域農業戦略に基づく担い手育成に向けた取り組みの加速化
- 担い手経営体に対する連合会の個別対応による高度な総合支援
- 営農指導員等の育成強化と専門能力の向上、適正人員の確保

JAの業務執行体制(ガバナンス)を強化
- 担い手経営体、多様化する組合員・女性によるJA事業への意思反映を強化し、意思決定を迅速化

農業と地域のために全力を尽くす
- 「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてJAが今後果たしていくべき役割と基本方向
- 今後に役割が高まる農業振興と地域振興が一体となった取り組み
- 農業者と地域住民が求める機能の継続発揮に向けた組合員制度のあり方

連合会の取り組み（JAの取り組みを支援・補完）

JAへの支援・補完機能を強化

《全国連の連携》
「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」
- 新規就農者、担い手農家を支援
- 6次産業化
- 輸出

全農・経済連
- プロダクトアウトからマーケットインへの転換

信用・共済事業
- 事務合理化・効率化を通じたJAの事務負担軽減

組織運営整備

担い手経営体や多様な組合員の意思を、ＪＡ事業に反映し、意思決定を迅速にするために、業務執行体制（ガバナンス）の整備が必要です。

このため、理事などの「担い手枠」や「女性枠」を設定・拡大したり、理事選出方法の見直しによる生産部会や青年部、女性部の代表者を理事などに登用したりする仕組みを検討していきます。

また、常勤の営農経済担当理事の明確化、理事会を補完する営農経済委員会や販売事業委員会などの設置、積極的な施設投資に必要となる様々な仕組みの整備も検討します。

理事会方式採用JAにおける役員選出枠

	全体（276JAのうち）	
	取り組みJA数	割合
地区選出枠	276	100.0%
女性枠	129	46.7%
青年部枠	24	8.7%
生産部会枠	14	5.1%
学識経験者枠	212	76.8%
その他枠	25	9.1%